

運用報告書

DIAM毎月分配債券ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信 内外／債券	
信託期間	信託期間は2010年9月3日から無期限です。	
運用方針	安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要運用対象	DIAM毎月分配債券ファンド	DIAM内外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	DIAM内外債券マザーファンド	国内公社債および海外の国債等のソブリン債を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 	
分配方針	<p>決算日（原則として毎月23日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として利子配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。</p>	

愛称：円パワーズ

第11期	〈決算日	2011年7月25日〉
第12期	〈決算日	2011年8月23日〉
第13期	〈決算日	2011年9月26日〉
第14期	〈決算日	2011年10月24日〉
第15期	〈決算日	2011年11月24日〉
第16期	〈決算日	2011年12月26日〉

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DIAM毎月分配債券ファンド（愛称：円パワーズ）」は、2011年12月26日に第16期の決算を行いました。

ここに、第11期～第16期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉

コールセンター：0120-506-860

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

DIAMアセットマネジメント

東京都千代田区丸の内3-3-1

(URL) <http://www.diam.co.jp>

D I A M毎月分配債券ファンド（愛称：円パワーズ）

■設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債券組入 比率	債券先物 比率	純資産 総額
		(分配落)	税引前 分配金	期中騰 落率			
	(設定日) 2010年9月3日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 —
第1作成期	1期 (2010年9月24日)	10,036	0	0.4	98.1	—	525
	2期 (2010年10月25日)	10,066	20	0.5	97.8	—	7,126
	3期 (2010年11月24日)	9,953	20	△0.9	98.8	—	12,543
	4期 (2010年12月24日)	9,754	20	△1.8	96.7	△25.8	17,333
第2作成期	5期 (2011年1月24日)	9,722	20	△0.1	97.2	—	19,237
	6期 (2011年2月23日)	9,664	20	△0.4	97.9	△4.0	19,938
	7期 (2011年3月23日)	9,682	20	0.4	98.3	△3.7	19,861
	8期 (2011年4月25日)	9,676	20	0.1	98.3	△3.8	19,045
	9期 (2011年5月23日)	9,712	20	0.6	98.2	△3.9	18,877
	10期 (2011年6月23日)	9,726	20	0.4	98.1	—	18,384
第3作成期	11期 (2011年7月25日)	9,725	20	0.2	97.4	—	18,184
	12期 (2011年8月23日)	9,802	20	1.0	97.8	△12.5	17,835
	13期 (2011年9月26日)	9,837	20	0.6	98.4	△4.0	17,415
	14期 (2011年10月24日)	9,758	20	△0.6	98.2	—	17,449
	15期 (2011年11月24日)	9,781	20	0.4	99.0	△5.7	17,187
	16期 (2011年12月26日)	9,765	20	0.0	93.0	△29.6	16,862

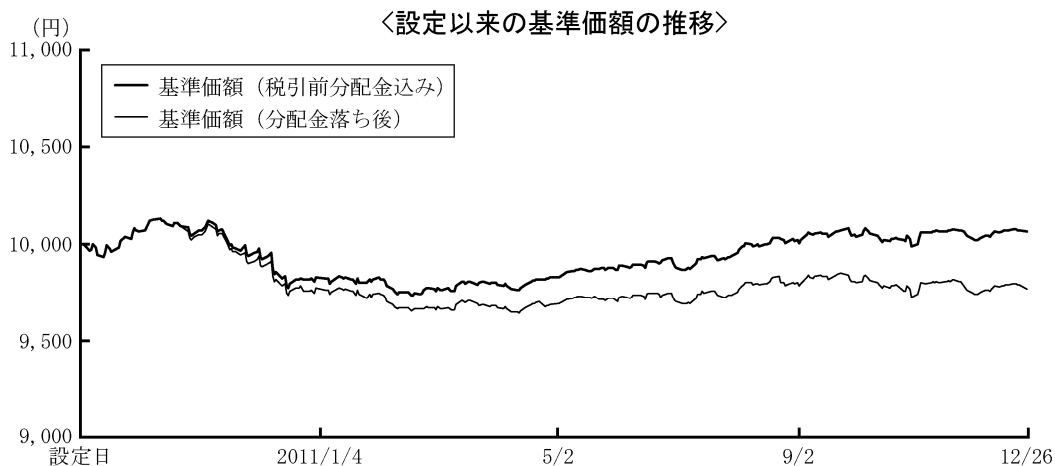
(注1) 設定日の基準価額は、設定当初の投資元本です。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注5) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。



■過去6ヶ月間の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比
			騰 落 率	騰 落 率		
第11期	(期首) 2011年6月23日	円	9,726	% —	% 98.1	% —
	6月 末		9,706	△0.2	98.2	—
	(期末) 2011年7月25日		9,745	0.2	97.4	—
第12期	(期首) 2011年7月25日		9,725	—	97.4	—
	7月 末		9,735	0.1	97.5	—
	(期末) 2011年8月23日		9,822	1.0	97.8	△12.5
第13期	(期首) 2011年8月23日		9,802	—	97.8	△12.5
	8月 末		9,798	△0.0	97.9	—
	(期末) 2011年9月26日		9,857	0.6	98.4	△4.0
第14期	(期首) 2011年9月26日		9,837	—	98.4	△4.0
	9月 末		9,798	△0.4	98.7	—
	(期末) 2011年10月24日		9,778	△0.6	98.2	—
第15期	(期首) 2011年10月24日		9,758	—	98.2	—
	10月 末		9,740	△0.2	98.6	—
	(期末) 2011年11月24日		9,801	0.4	99.0	△5.7
第16期	(期首) 2011年11月24日		9,781	—	99.0	△5.7
	11月 末		9,740	△0.4	98.6	△5.5
	(期末) 2011年12月26日		9,785	0.0	93.0	△29.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■第11期～第16期の運用経過（2011年6月24日から2011年12月26日まで）



《投資環境》

当作成期の日米の国債利回りは、イタリア等にまで拡大した欧州の信用リスク懸念の高まり、米国や新興国の景気減速懸念、日米欧の中央銀行による追加金融緩和等から、低下する展開になりました。

円債市場については、日本の10年国債利回りは、0.940%から1.180%のレンジ内で推移しつつ、前作成期末の1.105%から0.970%に小幅な低下となりました。2011年7月中旬以降は、欧州の信用リスク懸念の高まりからリスクを回避する動きとなり、世界的に株式市場が下落、円高、金利が低下する展開となったことや、財政規律重視の野田政権が発足した

こと等から、日本の国債利回りも低下しました。その後は、債券の価格が高値圏で推移していただけないに、11月下旬にドイツ国債の入札が不調に終わったことを契機にポジション調整の動きとなり一時的に1.1%近辺まで10年国債利回りが上昇する局面もありましたが、一巡した後は再度作成期末に向けて低下しました。

米国債市場については、米国の10年国債利回りは、1.671%から3.221%のレンジ内で推移しつつ、前作成期末の2.912%から2.024%に大幅に低下しました。欧州の信用リスク懸念の高まりに加え、8月9日にFRB（米連邦準備理事会）が2013年半ばまで超低金利政策を継続すると発表したことから、8月以降金利は大幅に低下し、その後も9月21日にFRBが長期債を購入し短期債を売却するツイストオペを決定したことなどもあり、低下基調での推移が続きました。

《運用経過》

D I A M内外債券マザーファンドを高位に組入れました。

基準価額の推移

当作成期末の基準価額は9,765円となりました。第11期から第16期までの収益分配金合計額120円を加算すると9,885円となり、前作成期末に比べ1.63%上昇しました。

基準価額の騰落要因

〔上昇要因〕円債と米国債の利回りの低下（価格は上昇）、作成期中に収益力の高い米国債の比率を引き上げた機動的なアロケーション変更、円債と円債に比べ利回りの高い米国債を高位に組入れたことによる国内外の債券の利息収入の獲得。

日米とも利上げまでは相当時間がかかると思われ、また、利回りが高くイールドカーブの勾配が急となっていたため、前作成期に引き続き円債に比べ収益力の大きい米国債を組入れて運用しました。また、欧州諸国は南欧諸国への支援の拡大でドイツ等の優良国にも長期的には財政負担が広がることへの警戒感があるため、外債は米国債に絞って組入れました。円債と米国債のアロケーションは、米国金利の低下を見込み収益力の高い米国債の比率を作成期初から10月にかけて約15%引き上げて30%程度とした後に、作成期末にかけて引き下げる機動的な変更を実施し、円債・米国債のデュレーションもそれぞれ3～7年の間で機動的に変更して運用しました。なお、社債の組入れは行いませんでした。

<第11期>

期首	期中高値	期中安値	期末
2011. 6. 23	2011. 7. 19	2011. 7. 4 2011. 7. 5	2011. 7. 25
9,726円	9,758円	9,688円	9,745円 (分配金込み)

<第12期>

期首	期中高値	期中安値	期末
2011. 7. 25	2011. 8. 22	2011. 7. 26	2011. 8. 23
9,725円	9,831円	9,721円	9,822円 (分配金込み)

<第13期>

期首	期中高値	期中安値	期末
2011. 8. 23	2011. 9. 26	2011. 8. 25 2011. 9. 1	2011. 9. 26
9,802円	9,857円	9,785円	9,857円 (分配金込み)

<第14期>

期首	期中高値	期中安値	期末
2011. 9. 26	2011. 10. 5	2011. 10. 13	2011. 10. 24
9,837円	9,840円	9,770円	9,778円 (分配金込み)

<第15期>

期首	期中高値	期中安値	期末
2011. 10. 24	2011. 11. 18	2011. 10. 28	2011. 11. 24
9,758円	9,814円	9,726円	9,801円 (分配金込み)

<第16期>

期首	期中高値	期中安値	期末
2011. 11. 24	2011. 12. 19 2011. 12. 20	2011. 11. 30 2011. 12. 1	2011. 12. 26
9,781円	9,794円	9,740円	9,785円 (分配金込み)

収益分配金

当作成期の収益分配金につきましては、利子等収益より運用実績等を考慮し、1万口当たり20円とさせていただきます（当作成期合計分配金額120円）。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配金実績（1万口当たり）

第11期	(2011. 07. 25)	分配金	20円
第12期	(2011. 08. 23)	分配金	20円
第13期	(2011. 09. 26)	分配金	20円
第14期	(2011. 10. 24)	分配金	20円
第15期	(2011. 11. 24)	分配金	20円
第16期	(2011. 12. 26)	分配金	20円
当作成期合計分配金			120円

《今後の投資環境および運用方針》

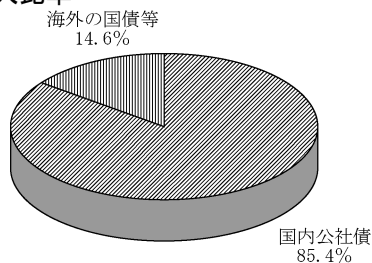
世界経済は、新興国を中心に足元は成長が続いていますが、①米国は、緩やかに景気は回復しているものの雇用・住宅等の回復は鈍く、今後の景気回復の減速への懸念が残る上に、財政政策・金融政策の余地が少ないこと、②欧州は、南欧諸国と金融機関の信用リスク懸念の中長期的な払拭の目処は立たず、緊縮財政と金融機関の資産圧縮による景気減速懸念が強いこと、③日本は、東日本大震災からの復興需要はあるものの、世界景気の減速からの外需の減退懸念が強いこと、④新興国は、まだインフレ懸念が一部残り、欧州金融機関の資産圧縮懸念も加わって、経済成長のスピードがやや落ちてくる懸念があること等から、今後の世界景気のリバウンドスピードは緩やかなものになると予想しています。日米とも追加金融緩和路線にあり、利上げは相当先になると思われるため、今後の日米債券市場は、欧州の信用リスク懸念の展開や世界景気の減速の程度等を睨みながら、金利の低下余地を探る展開を予想しています。

引き続き、当ファンドはD I A M内外債券マザーファンドを高位に組入れる方針です。

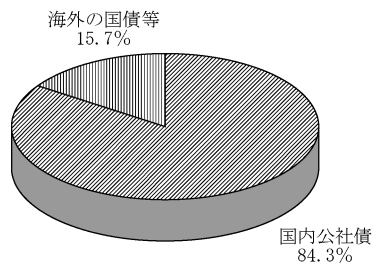
マザーファンドでは市場状況に応じて、国内外の債券のアロケーションやデュレーション等を機動的に変更して運用する方針です。

【DIAM毎月分配債券ファンド（愛称：円パワーズ）の運用状況】

前作成期末 資産別組入比率

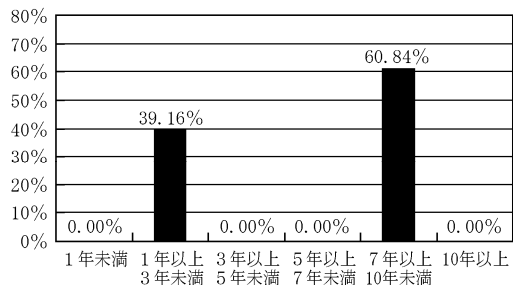
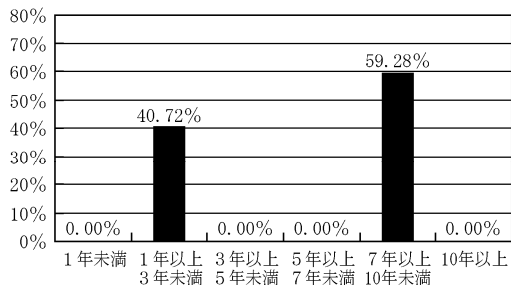


当作成期末



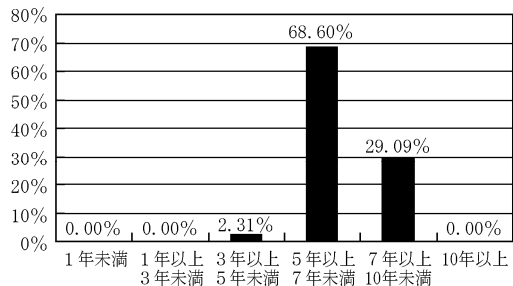
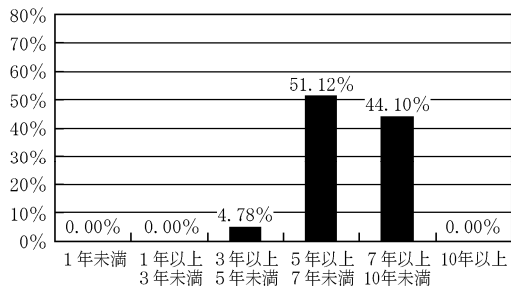
※比率は当ファンドが実質的に組入れている有価証券の評価額に対する割合です。

国内公社債の残存年限別構成比



※比率は当ファンドが実質的に組入れている国内公社債の評価額に対する割合です。

海外の国債等の残存年限別構成比



※比率は当ファンドが実質的に組入れている海外の国債等の評価額に対する割合です。

■ 1万円（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	第11期～第16期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	29円 (11) (16) (2)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	0 (0)
(c) 保 管 費 用 等	0
合 計	29

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及び保管費用等は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{経過日数}}{365}$

(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(c) 保管費用等 = $\frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(注2) 信託報酬率は、毎年6月および12月の各計算期末において見直すこととし、各前月末における日本相互証券株式会社（注3）の発表する新発10年固定利付国債の利回り（終値）に応じて以下の通り決定し、当該計算期末の翌日から適用するものとします。

新発10年固定利付国債の利回り（終値）	信託報酬（年率）
3%未満	0.5880%（税抜0.56%）
3%以上4%未満	0.7035%（税抜0.67%）
4%以上5%未満	0.8190%（税抜0.78%）
5%以上	0.9240%（税抜0.88%）

※2011年5月31日の新発10年固定利付国債の利回り（終値）：1.150%

(注3) 保管費用等には、監査報酬等が含まれております。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2011年6月24日から2011年12月26日まで）

	第 11 期 ～ 第 16 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
D I A M内外債券マザーファンド	千口 690,618	千円 697,000	千口 2,543,599	千円 2,567,000

■ 利害関係人との取引状況等（2011年6月24日から2011年12月26日まで）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細

親投資信託残高

	第2作成期末		第3作成期末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
D I A M内外債券マザーファンド	千口 18,437,236	千円 16,584,255	千口 16,584,255	千円 16,833,019

(注) 親投資信託合計の受益権口数は16,584,255千口です。

<補足情報>

■D I A M内外債券マザーファンドの組入資産の明細

(1) 公社債

A 債券種類別開示

(A) 国内（邦貨建）公社債

区 分	2011 年 12 月 26 日 現 在							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちB B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		千円	千円			%	5 年 以 上	2 年 以 上
国 債 証 券	12,614,000	13,228,083	78.6	—	47.8	10.5	20.3	—
合 計	12,614,000	13,228,083	78.6	—	47.8	10.5	20.3	—

(注) 組入比率は、2011年12月26日現在のマザーファンド純資産総額（16,833,711千円）に対する評価額の比率です。

(B) 外国（外貨建）公社債

区 分	2011 年 12 月 26 日 現 在							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちB B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			千円	%	5 年 以 上
ア メ リ カ	21,815	31,572	2,461,110	14.6	—	14.3	0.3	—
合 計	—	—	2,461,110	14.6	—	14.3	0.3	—

(注1) 邦貨換算金額は、2011年12月26日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、2011年12月26日現在のマザーファンド純資産総額（16,833,711千円）に対する評価額の比率です。

B 個別銘柄開示（邦貨建及び外貨建）

(A) 国内（邦貨建）公社債

銘柄名	2011年12月26日現在			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(国債証券)	%	千円	千円	
第306回 利付国庫債券（10年）	1.400	453,000	476,537	2020/03/20
第309回 利付国庫債券（10年）	1.100	1,372,000	1,407,452	2020/06/20
第310回 利付国庫債券（10年）	1.000	2,345,000	2,380,339	2020/09/20
第313回 利付国庫債券（10年）	1.300	1,068,000	1,105,785	2021/03/20
第316回 利付国庫債券（10年）	1.100	1,757,000	1,783,776	2021/06/20
第318回 利付国庫債券（10年）	1.000	890,000	893,560	2021/09/20
第23回 利付国庫債券（20年）	5.500	3,118,000	3,406,913	2013/09/20
第24回 利付国庫債券（20年）	4.700	420,000	462,470	2014/03/20
第25回 利付国庫債券（20年）	4.100	830,000	902,898	2014/03/20
第27回 利付国庫債券（20年）	5.000	361,000	408,348	2014/09/22
合 計	—	12,614,000	13,228,083	—

(B) 外国（外貨建）公社債

銘柄名	2011年12月26日現在					
	種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		%	千米ドル	千米ドル	千円	
US T N/B 10.625 08/15/15	国債証券	10.625	535	728	56,794	2015/08/15
US T N/B 8.75 05/15/17	国債証券	8.750	15,400	21,658	1,688,284	2017/05/15
US T N/B 8.75 08/15/20	国債証券	8.750	5,090	7,963	620,779	2020/08/15
US T N/B 8.0 11/15/21	国債証券	8.000	790	1,221	95,252	2021/11/15
小 計	—	—	21,815	31,572	2,461,110	—
合 計	—	—	—	—	2,461,110	—

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	2011年12月26日現在	
	買建額	売建額
国内 長期国債標準物	百万円 —	百万円 4,983

■投資信託財産の構成

2011年12月26日現在

項 目	第 3 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
D I A M 内 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	16,833,019	97.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	384,940	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	17,217,959	100.0

(注1) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、2011年12月26日現在、D I A M内外債券マザーファンドは2,540,500千円、14.9%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2011年12月26日における邦貨換算レートは、1米ドル=77.95円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年7月25日)、(2011年8月23日)、(2011年9月26日)、(2011年10月24日)、(2011年11月24日)、(2011年12月26日)現在

項 目	第11期末	第12期末	第13期末	第14期末	第15期末	第16期末
(A) 資 産	18,274,574,788円	18,146,959,152円	17,606,747,018円	17,542,545,386円	17,278,972,571円	17,217,959,413円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	88,651,916	75,018,206	126,763,593	93,912,287	36,807,754	179,940,271
D I A M 内 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	18,155,922,872	17,807,940,946	17,389,983,425	17,422,633,099	17,160,164,817	16,833,019,142
未 収 入 金	30,000,000	264,000,000	90,000,000	26,000,000	82,000,000	205,000,000
(B) 負 債	90,059,322	311,100,141	191,639,676	93,478,719	91,308,308	355,776,488
未 払 収 益 分 配 金	37,396,011	36,392,523	35,408,719	35,763,579	35,143,800	34,536,231
未 払 解 約 金	43,183,842	266,154,281	146,561,921	49,778,935	47,427,165	312,374,906
未 払 信 託 報 酬	9,399,753	8,481,411	9,587,732	7,869,469	8,663,870	8,790,803
そ の 他 未 払 費 用	79,716	71,926	81,304	66,736	73,473	74,548
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	18,184,515,466	17,835,859,011	17,415,107,342	17,449,066,667	17,187,664,263	16,862,182,925
元 本	18,698,005,888	18,196,261,698	17,704,359,722	17,881,789,913	17,571,900,250	17,268,115,589
次 期 繰 越 損 益 金	△ 513,490,422	△ 360,402,687	△ 289,252,380	△ 432,723,246	△ 384,235,987	△ 405,932,664
(D) 受 益 権 総 口 数	18,698,005,888口	18,196,261,698口	17,704,359,722口	17,881,789,913口	17,571,900,250口	17,268,115,589口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	9.725円	9.802円	9.837円	9.758円	9.781円	9.765円

<注記事項>	2011年7月25日	2011年8月23日	2011年9月26日	2011年10月24日	2011年11月24日	2011年12月26日
期首元本額	18,902,000,727円	18,698,005,888円	18,196,261,698円	17,704,359,722円	17,881,789,913円	17,571,900,250円
期中追加設定元本額	324,968,473円	421,412,424円	555,227,088円	662,487,525円	323,447,551円	452,168,143円
期中一部解約元本額	528,963,312円	923,156,614円	1,047,129,064円	485,057,334円	633,337,214円	755,952,804円

■損益の状況

〔自 2011年6月24日 至 2011年7月25日〕 〔自 2011年7月26日 至 2011年8月23日〕 〔自 2011年8月24日 至 2011年9月26日〕 〔自 2011年9月27日 至 2011年10月24日〕 〔自 2011年10月25日 至 2011年11月24日〕 〔自 2011年11月25日 至 2011年12月26日〕

項 目	第 11 期	第 12 期	第 13 期	第 14 期	第 15 期	第 16 期
(A) 配 当 等 収 益	3,707円	3,261円	4,788円	4,178円	3,189円	4,127円
受 取 利 息	3,707	3,261	4,788	4,178	3,189	4,127
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	45,479,030	182,684,879	105,220,266	△ 94,669,837	84,165,305	15,222,497
売 買 益	46,305,715	189,027,488	107,625,036	1,603,100	86,643,991	15,919,282
売 買 損	△ 826,685	△ 6,342,609	△ 2,404,770	△ 96,272,937	△ 2,478,686	△ 696,785
(C) 信 託 報 酬 等	△ 9,479,469	△ 8,553,337	△ 9,669,036	△ 7,936,205	△ 8,737,343	△ 8,865,351
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	36,003,268	174,134,803	95,556,018	△102,601,864	75,431,151	6,361,273
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△383,404,627	△366,083,961	△215,343,113	△151,024,921	△279,255,559	△228,828,800
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△128,693,052	△132,061,006	△134,056,566	△143,332,882	△145,267,779	△148,928,906
(配 当 等 相 当 額)	(143,050,874)	(140,342,949)	(138,598,883)	(142,568,369)	(141,370,503)	(141,082,801)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△271,743,926)	(△272,403,955)	(△272,655,449)	(△285,901,251)	(△286,638,282)	(△290,011,707)
(G) 計 (D+E+F)	△476,094,411	△324,010,164	△253,843,661	△396,959,667	△349,092,187	△371,396,433
(H) 収 益 分 配 金	△ 37,396,011	△ 36,392,523	△ 35,408,719	△ 35,763,579	△ 35,143,800	△ 34,536,231
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△513,490,422	△360,402,687	△289,252,380	△432,723,246	△384,235,987	△405,932,664
追 加 信 託 差 損 益 金	△128,693,052	△132,061,006	△134,056,566	△143,332,882	△145,267,779	△148,928,906
(配 当 等 相 当 額)	(143,050,874)	(140,342,949)	(138,598,883)	(142,568,369)	(141,370,503)	(141,082,801)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△271,743,926)	(△272,403,955)	(△272,655,449)	(△285,901,251)	(△286,638,282)	(△290,011,707)
分 配 準 備 積 立 金	26,987,177	32,828,100	41,325,185	41,462,124	48,346,773	49,604,084
繰 越 損 益 金	△411,784,547	△261,169,781	△196,520,999	△330,852,488	△287,314,981	△306,607,842

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

第11期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(42,708,837円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(143,050,874円)及び分配準備積立金(21,674,351円)より分配対象収益は207,434,062円(1万口当たり110.94円)であり、うち37,396,011円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。(以下、各期間において同じ。)

第12期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(43,545,879円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(140,342,949円)及び分配準備積立金(25,674,744円)より分配対象収益は209,563,572円(1万口当たり115.17円)であり、うち36,392,523円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

第13期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(45,774,577円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(138,598,883円)及び分配準備積立金(30,959,327円)より分配対象収益は215,332,787円(1万口当たり121.63円)であり、うち35,408,719円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

第14期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(37,011,133円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(142,568,369円)及び分配準備積立金(40,214,570円)より分配対象収益は219,794,072円(1万口当たり122.92円)であり、うち35,763,579円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

第15期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(43,480,503円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(141,370,503円)及び分配準備積立金(40,010,070円)より分配対象収益は224,861,076円(1万口当たり127.97円)であり、うち35,143,800円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

第16期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(37,844,894円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(141,082,801円)及び分配準備積立金(46,295,421円)より分配対象収益は225,223,116円(1万口当たり130.43円)であり、うち34,536,231円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 11 期	第 12 期	第 13 期	第 14 期	第 15 期	第 16 期
1 万口当たり分配金	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が特別分配金、残りの額が普通分配金となります。
- ・特別分配金が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

D I A M内外債券マザーファンド

運用報告書

第1期（決算日 2011年6月23日）

（計算期間 2010年9月3日～2011年6月23日）

「D I A M内外債券マザーファンド」は、「D I A M毎月分配債券ファンド」が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当親投資信託の第1期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2010年9月3日から無期限です。
運用方針	主に国内公社債および海外の国債等のソブリン債に投資し、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要運用対象	国内公社債および海外の国債等のソブリン債を主要投資対象とします。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額 総
	期騰落	中率			
（設定日） 2010年9月3日	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 —
1期(2011年6月23日)	9,956	△0.4	98.2	—	18,355

（注1）設定日の基準価額は、設定当初の投資元本です。

（注2）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注3）当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		債券組入比率	債券先物比率
		騰 落 率		
(設定日) 2010年9月3日	円 10,000	% —	% —	% —
9月 末	10,082	0.8	98.4	—
10月 末	10,072	0.7	98.6	—
11月 末	9,979	△0.2	99.2	△ 2.4
12月 末	9,850	△1.5	97.1	△24.9
2011年1月 末	9,850	△1.5	97.7	△36.4
2月 末	9,797	△2.0	97.6	△ 3.6
3月 末	9,834	△1.7	98.9	△ 3.8
4月 末	9,865	△1.4	98.5	△23.1
5月 末	9,910	△0.9	98.5	△ 3.8
(期 末) 2011年6月23日	9,956	△0.4	98.2	—

(注1) 設定日の基準価額は、設定当初の投資元本です。

(注2) 騰落率は設定日比です。

(注3) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■設定以来の運用経過 (2010年9月3日から2011年6月23日まで)



設 定 日	期中高値	期中安値	期 末
2010. 9. 3	2010. 10. 12	2011. 2. 16	2011. 6. 23
10,000円	10,146円	9,758円	9,956円

※設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

《投資環境》

ファンド設定来の日米金利は、2010年10月まで低下しましたが、11月からは景気回復への期待で上昇し、その後2011年4月半ば以降低下しました。

円債市場については、日本の10年国債利回りは、0.820%から1.350%のレンジ内で推移しつつ、設定来で概ね横這いとなりました。ファンド設定後、10月5日の日銀の包括緩和の実施、米国の景気減速懸念や量的緩和への期待で、0.8%台前半まで低下しました。しかし、11月以降は米国の景気回復への期待等による株式市場や海外金利の上昇を受けて上昇に転じ、2011年に入った後もエジプトやリビアを始めとした中東の地政学リスク等の不透明要因はあったものの、世界的な景気回復に対する期待が強く、2月半ばには一時1.35%まで上昇しました。3月11日の東日本大震災発生後は、日本の景気悪化懸念等から低下に転じました。その後復興に向けた補正予算での国債増発懸念等から1.3%台まで上昇する局面はありましたが、ギリシャの信用リスク問題や米国の景気減速懸念から、期末にかけて1.1%近辺ま

で低下しました。

米国債市場については、米国の10年国債利回りは2.330%から3.766%のレンジ内で推移しつつ、上昇する展開になりました。11月3日の量的緩和の実施までは、米国の景気減速懸念や量的緩和に対する期待等で金利は

低下しましたが、その後の概ね好調な内容の米国経済指標や、12月7日のオバマ大統領の財政政策の発動等で、米国の景気回復期待が高まり、2月には量的緩和政策の打ち止め懸念も加わって3.7%台まで上昇しました。その後は、ギリシャの信用リスク問題や米国の景気減速懸念等から、金利は低下に転じました。

《運用経過》

基準価額の推移

当期末の基準価額は9,956円となり、設定来で0.44%下落しました。

基準価額の騰落要因

〔下落要因〕米国の景況感が改善したため米国債の利回りが上昇（価格は下落）したこと。

〔上昇要因〕円債と円債に比べ利回りの高い米国債を高位に組入れ、国内外の債券の利息収入を獲得したこと。

ファンド設定後、日米とも利上げまでは相当時間がかかると思われ、また、利回りが高くイールドカーブの勾配が急となっていたため、円債に比べ収益力の大きい米国債を組入れて運用しました。また、欧州諸国はECB（欧州中央銀行）が4月に利上げに踏み切る等、インフレによる利上げ懸念が強いため、外債は米国債に絞って組入れました。ファンド設定後、市場環境に応じて、円債と米国債の配分を機動的に変更し、円債・米国債のデュレーションも3～7年の間で機動的に変更して運用しました。尚、日本の社債については、各企業の信用リスクに比べスプレッドが小さいと思われたため、組入れを行いませんでした。

《今後の投資環境および運用方針》

世界経済は新興国を中心に足元は成長が続いていますが、①米国は雇用や個人消費は緩やかに回復しているものの、住宅等は低迷し、景気減速懸念がある上に、量的緩和政策も6月で打ち止めとなったこと、②欧州は南欧諸国と欧州金融機関の信用リスク懸念の払拭には相当時間がかかり、緊縮財政や金融引き締めによる景気減速懸念が強いこと、③日本は、東日本大震災や電力不足の景気への影響が避けられないこと、④中東の地政学リスクの長期化や、世界的な原子力政策の見直しの動きも加わった中長期的な原油価格の上昇等による世界景気の減速や、新興国の金融引き締めの加速等への懸念があること等から、世界景気の回復スピードは緩やかになると予想しています。

各国の金融政策は、米国は6月の量的緩和の終了後も利上げを行うまでにはまだ時間がかかり、日本の利上げも相当先になると思われるため、今後の日米債券市場は、世界景気の実態を睨みながらのレンジでの展開を予想しています。

引き続き、国内外の債券の資産配分やデュレーション等を機動的に変更して運用する方針です。

■ 1万円（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)
(b) 保管費用等	0
合 計	1

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

$$(a) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

$$(b) \text{ 保管費用等} = \frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■売買及び取引の状況（2010年9月3日から2011年6月23日まで）

(1) 公社債

		買付額	売付額
国	内	千円 29,315,772	千円 13,825,770
外国	アメリカ	千米ドル 125,400	千米ドル 88,849

(注) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	百万円 16,186	百万円 16,195	百万円 117,059	百万円 117,112
外国	百万円 -	百万円 -	百万円 12,604	百万円 12,626

(注) 金額は受渡代金です。

■主要な売買銘柄（2010年9月3日から2011年6月23日まで）

(1) 国内公社債

買	付	売	付
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第23回 利付国庫債券 (20年)	3,898,372	第278回 利付国庫債券 (10年)	3,432,890
第278回 利付国庫債券 (10年)	3,448,313	第17回 利付国庫債券 (20年)	2,675,606
第305回 利付国庫債券 (10年)	3,400,880	第312回 利付国庫債券 (10年)	2,521,713
第17回 利付国庫債券 (20年)	2,691,120	第274回 利付国庫債券 (10年)	1,480,181
第312回 利付国庫債券 (10年)	2,542,278	第305回 利付国庫債券 (10年)	1,217,340
第310回 利付国庫債券 (10年)	2,479,466	第121回 利付国庫債券 (20年)	1,091,901
第306回 利付国庫債券 (10年)	2,142,464	第16回 利付国庫債券 (20年)	537,853
第19回 利付国庫債券 (20年)	1,621,268	第19回 利付国庫債券 (20年)	450,177
第274回 利付国庫債券 (10年)	1,496,344	第310回 利付国庫債券 (10年)	197,539
第309回 利付国庫債券 (10年)	1,399,368	第20回 利付国庫債券 (20年)	115,296

(注) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(2) 外国公社債

買	付	売	付
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
US T N/B 8.125 08/15/19	3,517,654	US T N/B 8.125 08/15/19	2,563,312
US T N/B 8.75 05/15/17	2,541,714	US T N/B 4.75 08/15/17	1,322,719
US T N/B 4.75 08/15/17	1,382,571	US T N/B 4.25 11/15/17	1,204,036
US T N/B 4.25 11/15/17	1,243,804	US T N/B 8.75 05/15/17	1,117,674
US T N/B 10.625 08/15/15	1,085,631	US T N/B 10.625 08/15/15	920,915
US T N/B 8.75 08/15/20	368,290	US T N/B 9.125 05/15/18	104,823
US T N/B 9.125 05/15/18	114,935	US T N/B 7.5 11/15/16	23,890
US T N/B 7.5 11/15/16	23,910		

(注) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

■利害関係人との取引状況等（2010年9月3日から2011年6月23日まで）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

公社債

A 債券種類別開示

(A) 国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
	千円	千円	%	%	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	14,651,900	15,401,690	83.9	—	49.7	21.0	13.2
合 計	14,651,900	15,401,690	83.9	—	49.7	21.0	13.2

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(B) 外国（外貨建）公社債

区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
ア メ リ カ	23,195	32,684	2,630,151	14.3	—	13.6	0.7	—
合 計	—	—	2,630,151	14.3	—	13.6	0.7	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

B 個別銘柄開示

(A) 国内（邦貨建）公社債

銘	柄	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
(国債証券)					
第305回	利付国庫債券 (10年)	1.300	2,161,000	2,231,729	2019/12/20
第306回	利付国庫債券 (10年)	1.400	2,068,000	2,148,176	2020/03/20
第309回	利付国庫債券 (10年)	1.100	1,372,000	1,386,721	2020/06/20
第310回	利付国庫債券 (10年)	1.000	2,345,000	2,343,006	2020/09/20
第313回	利付国庫債券 (10年)	1.300	1,000,000	1,020,260	2021/03/20
第19回	利付国庫債券 (20年)	5.900	1,042,000	1,115,836	2012/09/20
第20回	利付国庫債券 (20年)	5.600	1,153,900	1,231,419	2012/09/20
第21回	利付国庫債券 (20年)	5.700	67,000	73,407	2013/03/20
第23回	利付国庫債券 (20年)	5.500	3,443,000	3,851,133	2013/09/20
合 計		—	14,651,900	15,401,690	—

(B) 外国（外貨建）公社債

銘	柄	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
			%	千米ドル	千米ドル	千円	
(アメリカ)							
US T N/B 10.625	08/15/15	国債証券	10.625	1,130	1,563	125,839	2015/08/15
US T N/B 8.75	05/15/17	国債証券	8.750	12,050	16,707	1,344,419	2017/05/15
US T N/B 8.125	08/15/19	国債証券	8.125	6,915	9,806	789,157	2019/08/15
US T N/B 8.75	08/15/20	国債証券	8.750	3,100	4,607	370,735	2020/08/15
小 計		—	—	23,195	32,684	2,630,151	—
合 計		—	—	—	—	2,630,151	—

■投資信託財産の構成

2011年6月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	18,031,841	97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	444,812	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	18,476,653	100.0

(注1) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、2,720,207千円、14.7%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2011年6月23日における邦貨換算レートは、1米ドル=80.47円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年6月23日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	21,273,903,385円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	99,433,823
公 社 債(評価額)	18,031,841,991
未 収 入 金	2,872,482,684
未 収 利 息	124,994,494
前 払 費 用	13,051,918
差 入 委 託 証 拠 金	132,098,475
(B) 負 債	2,918,105,411
未 払 金	2,720,065,761
未 払 解 約 金	120,000,000
差入委託証拠金代用有価証券	78,039,650
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	18,355,797,974
元 本	18,437,236,579
次 期 繰 越 損 益 金	△ 81,438,605
(D) 受 益 権 総 口 数	18,437,236,579口
1万口当たり基準価額(C/D)	9.956円

<注記事項>

- ※ 期首元本額 99,900,000円
- 期中追加設定元本額 20,737,076,554円
- 期中一部解約元本額 2,399,739,975円
- ※ 期末における元本の内訳
D I A M毎月分配債券ファンド： 18,437,236,579円
- 期末元本合計： 18,437,236,579円
- ※ 担保資産
代用として担保を提供している資産は次の通りです。
公社債 76,031,060円

■損益の状況

当期 自2010年9月3日 至2011年6月23日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	382,956,806円
受 取 利 息	382,173,840
そ の 他 収 益 金	782,966
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△417,759,583
売 買 損 益	476,209,641
売 買 損 益	△893,969,224
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 81,170,195
取 引 損 益	117,472,820
取 引 損 益	△198,643,015
(D) そ の 他 費 用	△ 377,054
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	△116,350,026
(F) 解 約 差 損 益 金	31,939,975
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,971,446
(H) 計 (E+F+G)	△ 81,438,605
次 期 繰 越 損 益 金	△ 81,438,605

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。